

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金のいずれも過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含みます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 連結会計の範囲は、以下のとおりです。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公営住宅事業特別会計	地方公営事業会計以外の会計	全部連結	—
土地区画整理事業特別会計	地方公営事業会計以外の会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中空知広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.715%
中空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.874%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
石狩川流域下水道組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.069%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	36.3028%
滝川地区広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.45%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06716184%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.87426072%

※空知教育センター組合は、一般会計、研修事業特別会計、研究事業特別会計から構成されており、比例連結割合はそれぞれ 50.1%、8.8%、14.9%となっております。

・地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としております。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ・北海道市町村職員退職手当組合については、財務4表作成未了であるため、連結を行っておりません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 繰替運用の内容

該当事項はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
26,542,061 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 1,557,009 千円